

米軍、イラン司令官殺害

世界の平和脅かす 国連無視の無謀な先制攻撃



2020年を平和な年に！これは、私たちの願いです。
ところが1月3日に起こった、トランプ米大統領の指示によるイラン革命防衛隊最高幹部の一人、ソレイマニ司令官の殺害は、米国とイラン、イラクをはじめ中東の緊張を一気に高めています。
世界は、米国の無法を厳しく批判しています。トランプ米政権は、挑発行為を直ちにやめ、イラン核合意に直ちに復帰すべきです。

世界で戦争反対の行動

緊迫する中東情勢に対して、国際社会から相次いで批判と懸念の声が上がっています。グテレス国連事務総長は、事態の激化に「深い懸念」を表明。英独仏3ヶ国などが直ちに米・イラン双方に緊張緩和を求める声明を出すなど事態打開へ動いています。

また、アメリカ国内でも多くの市民が、トランプ政権の暴挙を糾弾し、戦争反対のデモや集会に立ちあがるなど、世界でも日本でも市民が声をあげ行動が広がっています。



ニューヨーク・タイムズスクエアを埋めつくす、イラン戦争反対の市民デモ

緊迫中東へ260人の自衛隊員を派兵

しかし安倍政権は、昨年12月に閣議決定した自衛隊の中東への派兵を中止せず、今月中旬にもP3C哨戒機による情報収集活動を開始し、さらに2月以降、護衛艦「たかなみ」を派遣、260人の自衛隊員を派兵するとしています。無謀で危険極まりない計画は中止すべきです。

政府は、アメリカが呼びかける「有志連合軍」には参加せず、「わが国独自の取り組み」としていますが、得た情報を共有するなど事実上の「有志連合軍」であることは明らかです。

もし、イラン軍等との間で不測の事態が発生し、武器の使用や進路妨害などの強制措置をとった場合「国又は国に準ずる組織」との交戦となり、憲法が禁じる「海外での武力行使」につながりかねません。

そもそも、自衛隊を派兵することそのものが、相手国から見れば敵対行為となり、国益を大きく損ないます。

トランプ政権のご機嫌取りの為の中東派兵は直ちに中止し、米国にイラン核合意への復帰を要請するなど、平和憲法を持つ国として、緊張緩和の為の外交努力を尽くすことが、政府に求められています。



京都市は、若者の個人情報自衛隊に渡すな

京都市は昨年、自衛隊の求めに応じ「18歳と22歳」になる市民の個人情報（住所・氏名）2万8千人分をタックシールで提供しました。本人の了解も得ず、勝手に個人情報を渡すなど許されるものではありません。陸上自衛隊「南スーダン日報隠ぺい」問題でも明らかになったように、政権の不利になる情報を隠ぺい・改ざんする政府・自衛隊に、京都市民の大切な個人情報を提供する京都市政は言語道断、市民の命を大切にしているとは到底言えません。



戦争に巻き込まれる危険
自衛隊の中東派兵は直ちに中止を